

【概要版】上天草市過疎地域持続的発展計画(原案)

※下線部は現計画と比較した追加・更新点

1 基本的な事項

(1) 地域の持続的発展の基本方針<本編 P 12>

ア 当市の目指す将来像

「人と海のふれあうまち～イノベーションによる“幸せを実感する”持続可能なまちづくり～」（上天草市第3次総合計画）

イ 当市の基本方針

- (ア) 活力ある産業づくり（地域資源を活用した6次産業化の推進 等）
- (イ) 安心・快適な生活環境づくり（地域コミュニティ機能の推進 等）
- (ウ) 機能的な社会基盤づくり（道路などの交通体系・情報化の推進 等）
- (エ) 環境と共生のまちづくり（資源循環型社会の形成）

(2) 地域の持続的発展のための基本目標<本編 P 15>

令和8年度から令和12年度までの目標数値を設定

(ア) 活力ある産業づくり

新規事業所数、新規企業立地数、企業立地に伴う新規就業者数

(イ) 安心・快適な生活環境づくり

新規移住者数、地域おこし協力隊員新規導入数、熊本県立上天草高等学校への市外からの入学者数、デジタル技術を活用した新規業務数 等

(ウ) 機能的な社会基盤づくり

農道橋保全対策計画の進捗率

(エ) 環境と共生のまちづくり

汚染処理人口普及率、住宅用省エネルギー設備設置補助金実績数

(3) 計画の達成状況の評価に関する事項<本編 P 16>

目標達成度を1年度ごとに担当部署で評価し当該年度の10月末までにHPで公表

(4) 計画期間<本編 P 16>

令和8年4月1日から令和13年3月31日

(5) 公共施設等総合管理計画との整合<本編 P 16>

公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、公共施設の維持管理等と整合性を図りながら過疎地域対策事業を適切に推進

2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成<本編 P 17～18>

空き家バンクの運用などの住まいの支援、定住支援助成金など暮らしの支援、上天草高校への入学者増加のための連携・支援、青少年人材育成海外派遣事業 等

3 産業の振興<本編 P 28～33>

ア 基盤整備

(ア) 農業

新規就農者等の育成、機械化・省力化技術の導入、有害鳥獣対策、農道の舗装、排水機場の整備、黒牛のブランド化、有機農業の推進と販路拡大 等

(イ) 林業

間伐・下刈など森林保全、経営・管理が行われていない人工林の適切な管理、松くい虫病虫害対策、林道の維持管理・補修、担い手の育成・確保 等

(ウ) 水産業

種苗放流、赤潮等の発生抑制、後継者の育成・確保、水産物のブランド化 等

イ 漁港施設

漁港等の施設台帳の整備及び施設利用計画等の策定、水産物供給基盤機能保全計画及び海岸堤防等老朽化対策の策定による計画的な補修・更新 等

ウ 地場産業

設備投資資金利子補給制度等を活用した設備投資の促進、新規船員の確保・育成による海運業の振興、6次産業化の推進、宮津地区の整備検討 等

エ 企業誘致対策

食品加工業の企業誘致 等

オ 商業

民間事業者の企業・創業支援、商工業者の経営基盤強化、街路灯などの環境整備、商工業設備投資資金利子補給事業による設備投資の推進、消費者保護のための苦情相談体制の充実 等

カ 情報通信産業

情報インフラ拡充によるワーケーションの促進・サテライトオフィスの誘致 等

キ 観光又はレクリエーション

地域の特性を活かした観光地づくり、姫戸・龍ヶ岳地区への集客コンテンツの検討、関東・関西の大都市圏を含めた広域な市場への情報発信やプロモーション活動、観光イメージ定着のためのブランディング、台湾を中心とした東アジア地域へのプロモーション活動 等

ク その他

港湾施設の整備による利便性及び経済性の向上、港湾施設及び海岸保全施設の計画的な補修・更新

4 地域における情報化<本編 P 44～45>

超高速ブロードバンド環境サービス未提供地域の解消、市民向けメディアリテラシー講習会等の実施、防災行政無線の維持、テレビ難視聴対策のための共同受信施設改修への支援 等

5 交通施設の整備、交通手段の確保<本編 P 49～51>

ア 道路

(ア) 市道

拡幅・改良・舗装など年次的な計画に基づく整備、八代・天草シーライン建設の早期実現 等

(イ) 橋りょう

計画的な改修・修繕等の実施 等

(ウ) 国・県道

熊本天草幹線道路の早期完成の要望

イ 農道

適正な維持管理、農道橋保全計画の作成とこれに基づく修繕、単独耕地事業を活用した農道の拡幅・舗装 等

ウ 林道

危険箇所の把握、排水施設の土砂の排除、ガードレールなど安全施設の点検・補修、老朽化による舗装の補修 等

エ 交通の確保

路線バスの利用状況に応じた運行形態の見直し、自家用旅客有償運送やグリーンスローモビリティの導入検討、離島運航事業者への支援、航空機修繕への支援 等

注1) 本編は【方針】、【現況と問題点】、【その対策】を各項目それぞれ記載。
概要版は【その対策】の主なもののみ記載している。

注2) 本編は【その対策】の後に各項目「(3)計画(事業名・事業内容)」、
「(4)公共施設等総合管理計画との整合」を記載している。

【概要版】上天草市過疎地域持続的発展計画(原案)

※下線部は現計画と比較した追加・更新点

6 生活環境の整備<本編 P 59～61>

- ア 水道施設
水道施設の耐震化、老朽管の耐震管への布設替え、漏水防止による有収率の向上、湯島地区の新たな水源確保、海底送水管の布設検討 等
- イ 下水道処理施設
(ア) 公共下水道
汚水処理施設整備構想に基づく施設の更新改修等、下水道への加入促進 等
(イ) その他
単独処理浄化槽、汲み取り便所の合併処理浄化槽への移行促進、コミュニティプラントの維持管理・補修、環境教育を通じた環境意識の高揚 等
- ウ 廃棄物処理施設
(ア) ごみ処理施設
中継処理施設を含めた新たなごみ処理施設整備の協議・調整、ごみ減量化及び資源化の推進 等
(イ) し尿処理施設
し尿処理施設のメンテナンス、船江地区等の中間貯留槽のメンテナンス 等
- エ 火葬場
公共施設等総合管理計画での改築予定である 2 0 3 8 年までの維持管理と長寿命化 等
- オ 消防施設
天草広域連合が現有する消防施設・機材の更新、格納庫の建替え、消防資機材の更新、消火栓等が不足する地域への計画的な整備 等
- カ 公営住宅
国の公営住宅等ストック総合改善事業等を活用した予防・保全的な修繕、耐震・耐久性向上のための改修、バリアフリー化の推進 等

7 子育て環境の確保、高齢者等の保健並びに福祉の向上及び増進<本編 P 66～67>

- ア 高齢者福祉施設（老人福祉センター）
計画的な施設の更新・改修等による長寿命化、統廃合や既存施設の活用による規模的成果 等
- イ 児童福祉施設
保育サービスの質の高い取組の推進、公立保育園の計画的な改修、私立保育所等への国・県の補助事業を活用した計画的な新設及び改築支援 等
- ウ その他
高齢者の生活支援サービスの提供、生活支援コーディネーターを活用した高齢者の社会参加の促進、小地域ネットワークの構築、女性相談支援員によるひとり親家庭への相談・支援、障がい児・者に対する障がい福祉サービスの提供、母子保健・成人保健・健康増進事業の推進 等

8 医療の確保<本編 P 79～80>

- 診療施設
(ア) 病院
上天草総合病院の計画的な医療機器等の更新、I C T 化の推進にも対応した機器購入 等
(イ) 診療所
湯島及び教良木診療所の医療機器等の整備拡充、医師確保対策 等

9 教育の振興<本編 P 84～85>

- ア 学校教育関連施設
(ア) 校舎
学校規模適正化の推進と校舎の整備、学校施設長寿命化計画に基づく校舎老朽化対策、空調設備の設置、トイレの洋式化、I C T を活用した情報教育の推進等
(イ) 屋内運動場
学校施設長寿命化計画に基づく屋内運動場整備
(ウ) 水泳プール
学校規模適正化の進捗を踏まえた適正な整備
(エ) 教職員住宅
入居がない住宅及び大規模改修が必要な住宅の計画的な解体
(オ) 給食施設
学校規模適正化の進捗を踏まえ、学校施設長寿命化計画に基づく計画的な整備
- イ 集会施設、体育施設等
(ア) 体育施設
計画的な維持改修、機能向上のための改修、社会体育施設の有効利用を促進するための各種競技会、全国大会の誘致 等
(イ) 図書館
適切な日常管理と計画的な維持改修 等
(ウ) 公民館
適切な日常管理と計画的な維持改修、機能向上のための改修 等

1 0 集落の整備<本編 P 90>

- 地域のまちづくりに係るスタートアップ等への助成金による支援、リーダーの育成、買い物支援や生活交通の維持・確保、小さな拠点の形成や集落支援員及び地域おこし協力隊の導入推進、グリーン・ツーリズムなど都市との交流の核となる体制整備 等

1 1 地域文化の振興等<本編 P 92>

- 伝統文化継承団体の担い手確保・育成の支援、学芸員等の調査による文化財の保護及び歴史資料館等による公開・活用、これまでに刊行した市史の周知・販売 等

1 2 再生可能エネルギーの利用の推進<本編 P 95>

- 住宅用の太陽光発電システムの導入助成、省エネルギー設備導入に対する継続支援、設立予定の地域エネルギー会社が中心となった公共施設等への再エネ導入

<参考>年度別事業計画 (単位：千円)

年度	概算 総事業費	(財源内訳)				
		国県支出金	地方債	うち過疎債	その他特財	一般財源
令和8年度	8,071,832	3,269,442	1,753,500	1,504,500	75,155	2,973,735
令和9年度	8,087,032	2,959,547	2,059,300	1,910,900	78,185	2,990,000
令和10年度	9,538,418	3,437,203	2,893,000	2,650,300	41,266	3,166,949
令和11年度	10,350,482	3,292,275	4,082,500	3,847,900	74,689	2,901,018
令和12年度	12,505,107	3,367,595	6,004,400	5,846,700	74,739	3,058,373